

鉄道事業と地域連携の必要性についての提言

—障がい者の無人駅利用にあたって—

関西大学社会安全学部

西村弘研究室 3年

岩浪 蛍 樹

大石 快 登

中西 陽 奈

野本 真那花

昨今の鉄道駅では、少子高齢化に伴う利用客の減少や将来の労働力不足への懸念から、無人駅化が加速している。新型コロナウイルスの流行も重なり、今後一層無人駅の数が増加することが予想される。しかし、無人駅は駅係員が配置されている有人駅と比べ、その利便性及び安全性の低下が指摘されている。とりわけ、障がい者がバリアフリー化に遅れの見られる無人駅を単独で利用することは、極めて困難である。介助が必要な場合は、事前連絡をするよう求められ、鉄道事業者の経営合理化施策が体の不自由な利用客の生活を制約する事態となっている。

こうした動向を踏まえ、障害当事者団体、鉄道事業者、国土交通省での三者間意見交換会が設置された。また、バリアフリー法の改正により、無人駅対応についてガイドラインの策定と遵守を求める附帯決議が盛り込まれた。今後も、無人駅のあり方は市民生活に大きく関わる重要な主題だと言える。

当意見交換会の議事録を参考に、水間鉄道並びに JR 西日本岡山支社に対しヒアリングを行った。大阪府貝塚市の水間鉄道では、車両に携帯用スロープを常積し、事前連絡なしで車椅子利用客を介助する取り組みを実施している。また、JR 西日本岡山支社では、「人ならではのサービス」にこだわり、無人駅を定期的に巡回する業務を行っている。

両社のヒアリングを踏まえ、障害者にとってストレスのない無人駅運営を検討する。

私達は、工費並びに工期が必要な設備拡充以外の方策として、ボランティアを活用した無人駅運営を提言する。鉄道事業者と自治体、学校、住民それぞれとの連携を軸に、具体的には、自治体職員による運営のほか、福祉教育の充実、福祉大学の実習先として無人駅を採用すること、住民の協力やインターネットでの介助予約の導入などである。これらの実現は、障がいのある利用客の利便性を向上するだけでなく、事業者にとっても有益なものと考えている。